

概 説

序章 平成元～12年度はどのような時代であったか

1 バブル経済の背景

日本経済は、高度成長期と呼ばれる昭和30～40年代（1955～1973年）の後、昭和50年代半ば（1980年）以降も比較的順調に経済成長を続けてきた。しかし昭和60年代（1980年代後半）に入ると経済は不動産価格や株価を中心に加熱する傾向を示し、「バブル期」と呼ばれる大きな曲がり角を迎えた。金融市場について眺めると、銀行貸出はそれ以前の製造業を中心とする産業への融資から、幅広い領域、とりわけ不動産関連企業やサービス業向けの融資へとという動きが顕著になった時期とも言える。また証券市場、特に株式市場も活性化し、非常に活発な取引の結果、東京証券市場の日経平均株価が3万円を超える水準に上昇した。

その一方、高度成長期には銀行融資の主な対象であった製造業などは、1980年代前半までに企業内部に余裕資金を抱えるようになってるとともに、増資等による直接的な資金調達を拡大する傾向が見られた。このため、資金供給側である銀行等の金融機関も、資金の運用先として新しい領域、すなわち不動産業やサービス業、さらには個人といった分野へ融資先を拡大する動きが急激に高まったのである（表1-0-1参照）。

この結果、融資先として、上に言及した非製造業分野の重要性が高まることになったが、このような融資先の変化は、その後、特に1990年代に入ってからの日本の金融状況に大きな影響を与えることになる。つまり、ここに「不良債権問題」と呼ばれることになる経済的現象の背景が潜んでいる。

不良債権問題は幾つかの角度から分析することができるが、この概説の主題である日本の金融部門、及び日本銀行との関連で言えば、おおよそ以下のように要約することができるであろう。民間の金融機関は、1980年代を通じて、融資の中核を占めていた製造業分野の企業が金融機関からの借入に依存することを手控えることになるという状況に直面した。その結果、従来は比較的融資を控えてきた非製造業部門に積極的に融資を行うことになり、この分野の融資がビジネスの中心になった。一方、日本銀行は、1980年代末の「バブル」と称された景気の加熱に対応して、平成元（1989）年5月の公定歩合の引上げを皮切りに、1980年代末から1990年代初頭にかけて急激な引締め政策を採用した。この引締め政策は、少なくともデータの上から見ると、それほ

表 1-0-1 金融機関の資金融資構造の変化（昭和55年度末～平成14年度末）

(単位：千億円)

年度末	製造業	卸小売業	建設業	不動産業	サービス業	個人	その他共計
昭和55年度末	525.7	427.4	103.0	117.4	124.7	217.5	1,764.2
56年度末	562.0	457.3	112.4	132.7	147.5	233.8	1,941.6
57年度末	595.9	492.6	123.0	151.8	176.8	243.0	2,127.4
58年度末	617.6	525.0	137.7	174.9	214.9	254.3	2,330.5
59年度末	654.8	564.3	154.7	200.9	259.6	269.2	2,578.0
60年度末	655.2	577.4	166.5	253.0	307.6	296.8	2,792.4
61年度末	638.6	584.8	177.5	335.7	359.8	340.8	3,037.3
62年度末	614.3	600.5	182.3	373.7	434.6	417.4	3,309.3
63年度末	601.4	627.8	193.1	423.2	502.9	503.6	3,588.6
平成元年度末	609.1	661.4	206.3	487.9	586.1	600.4	3,977.6
2年度末	621.3	678.3	214.3	489.3	638.1	664.1	4,133.4
3年度末	611.7	654.3	234.0	510.8	668.3	699.0	4,220.0
4年度末	612.3	645.8	246.9	541.3	683.1	706.7	4,279.5
5年度末	768.5	820.6	311.5	603.3	771.7	817.3	5,080.1
6年度末	749.4	811.1	319.8	617.8	768.4	812.0	5,060.8
7年度末	729.2	790.1	313.6	626.7	777.2	873.6	5,090.4
8年度末	693.4	771.2	314.3	637.7	768.7	902.3	5,052.7
9年度末	670.2	751.1	310.0	652.4	742.8	924.6	4,981.7
10年度末	675.0	736.9	305.7	636.9	696.0	937.6	4,864.0
11年度末	702.1	734.1	299.9	619.1	664.7	953.4	4,851.0
12年度末	676.6	701.6	282.3	588.0	631.3	967.1	4,692.4
13年度末	636.3	635.9	253.0	554.7	581.5	993.5	4,464.1
14年度末	569.6	596.8	221.9	511.3	559.1	1,025.0	4,247.7

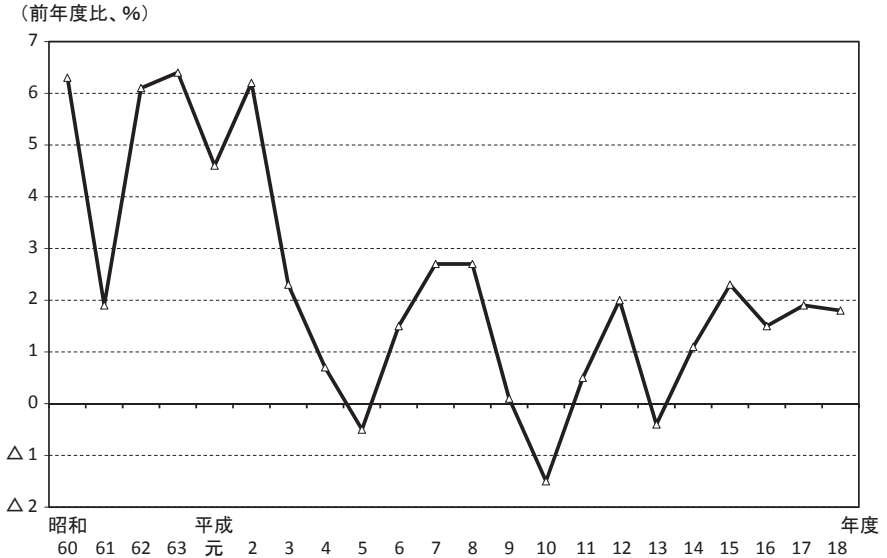
(出所) 日本銀行「時系列統計データ 検索サイト」(<http://www.stat-search.boj.or.jp/index.html>)の「貸出先別貸出金」(残高/国内銀行(3勘定合算))より。

ど長期にわたるものではなく、平成3(1991)年7月には金融緩和に転じる。しかし日本の経済は、バブル期の過大な設備投資や不動産の分野における加熱の結果として深刻な不況期を迎えた。実質GDP(国内総生産)の成長率で見た日本の景気の変動は、平成初期の比較的高い伸び率から一転して、低い成長の段階に入った(図1-0-1参照)。同時に、バブル期に急拡大した不動産業やサービス業向けの銀行融資を中心に、不良化した債権が急速に増加することになったのである。

2 行政等の概観

その後の日本経済においては、金融部門において急激に膨張する不良債権にどのように対処するかが重要な問題となる。当初は、バブルが崩壊したとはいえ、金融システムには余裕があると見られており、一方において金融危機の可能性、公的資金の必要性を説く主張もあったが、ほとんどの主体が先行きに対して楽観的であった。この

図 1-0-1 実質GDP成長率の推移（昭和60年度～平成18年度）



(出所) 内閣府「長期経済統計」『平成28年度年次経済財政報告』161ページより。

ような中、平成4年以降は、相互銀行や信用金庫等において経営危機に陥る機関も見られ、多くのケースでは、預金保険機構等の資金援助を受け、他の金融機関により合併されるという処理がなされた。

平成7年6月には、破綻処理に関する基本的方針が示され、以後、信用組合等の破綻処理が続いた。また、平成8年に預金保険法改正などがなされ、破綻処理の枠組みが整備されるとともに、ペイオフの3年間延期などの措置が講じられた。この間、日本銀行は、後の整理回収機構の前身となる東京共同銀行を民間金融機関とともに設立しているほか、個別の破綻処理に際して資金拠出等の対応を行っており、大手金融機関の破綻などの際には、いわゆる日銀特融を実施した（本巻「金融行政」参照）。

平成10年4月には、全部改正となった改正日本銀行法（平成9年法律第89号）が施行され、金融政策の独立性の確保、政策運営の透明性の確保、政府の経済政策との整合性の確保等が規定されたほか、考査の法定化等がなされた。同改正において、信用秩序の維持のための業務（日銀特融）は、それまでの政府の認可によるものから、政府からの要請に応じて必要と認められる業務を行うものと規定された。日本銀行法改正以降、厳しい経済・金融情勢を踏まえ、金融政策の面では平成11年2月にいわゆるゼロ金利政策が、平成13年3月には量的緩和措置がとられ、デフレ圧力の高まりへの対応が講じられるとともに、オペレーション（以下、「オペ」という。）の拡充等の金

融調節手段の強化が図られた。また、厳しい金融環境を踏まえ、新たな貸出制度の創設などの資金繰り緩和の措置が講じられた。

この間、政府においては金融行政機構の改編が行われた。平成10年6月には、大蔵省銀行局、同証券局が廃止され、国内金融の検査・監督業務を担う金融監督庁が設置され、大蔵省には金融制度の企画・立案業務を行う金融企画局が設置された。同年12月には金融再生委員会が発足し、平成12年7月には国内金融の検査・監督業務に加え、金融制度の企画・立案業務を担う金融庁が発足することとなった（本巻「金融行政」、「証券行政」参照）。また、平成9年6月、金融システム改革に係る関係審議会の報告書が取りまとめられ、平成10年6月には改革の中核をなす「金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律」（平成10年法律第107号。以下、「金融システム改革法」という。）が成立、金融全般に係る総合的な改革の具体化が図られることとなった（本巻各編参照）。

3 以下の議論の進め方

以下では、1990年代以降、2000年代前半にわたって日本経済を苦しめることになった不良債権問題を大まかに展望し、その中で、日本の中央銀行である日本銀行がどのような対応をとったのかを述べることにしたい。同時に、「概説」の議論・説明は本巻の導入として読者の理解を進めるための記述も兼ねていることをあらかじめ読者にお断りしておきたい。不良債権問題だけではなく、1990年代から2000年初頭にかけての金融部門のより詳細な事項については、本巻各編の叙述に詳しく述べられている。